

## 1 予算規模等

平成23年度の予算規模は、一般会計445億1,472万円、特別会計330億9,626万7千円、企業会計33億7,632万5千円となり、総額では809億8,731万2千円となっています。

[全会計の予算規模]

(単位：千円、%)

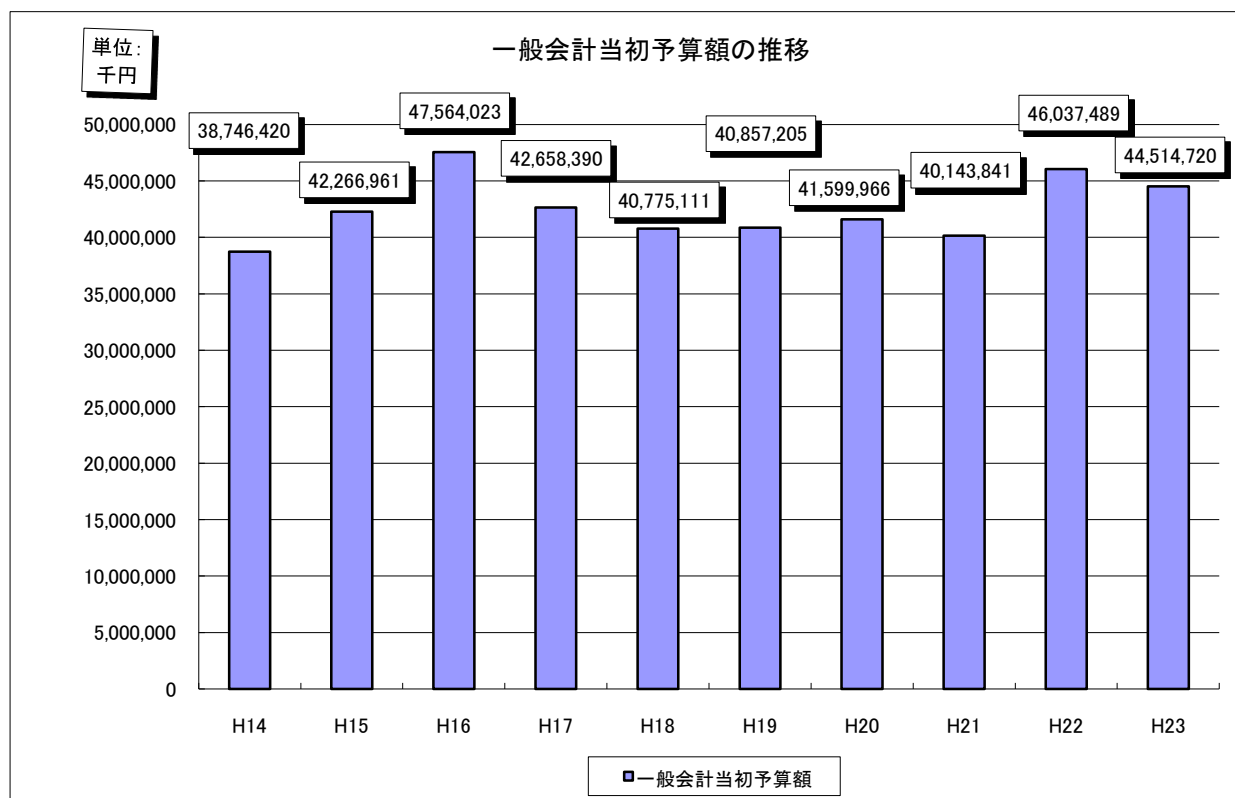
	H23 当初予算	H22 当初予算	増減額	増減率
一般会計	44,514,720	46,037,489	△1,522,769	△3.3
特別会計	33,096,267	31,614,401	1,481,866	4.7
企業会計	3,376,325	3,273,931	102,394	3.1
全会計総計	80,987,312	80,925,821	61,491	0.1

## 2 一般会計当初予算の概要

### I 予算規模

当初予算計上額 445億1,472万円 (対前年度比 3.3%減)

当初財政計画額 450億1,064万2千円 (対前年度比 3.3%減)



平成23年度当初予算額は、445億1,472万0千円で前年度と比べて3.3%の減となっています。(当初予算計上率 98.9%)

## 2 一般会計当初予算の概要

### II 歳入

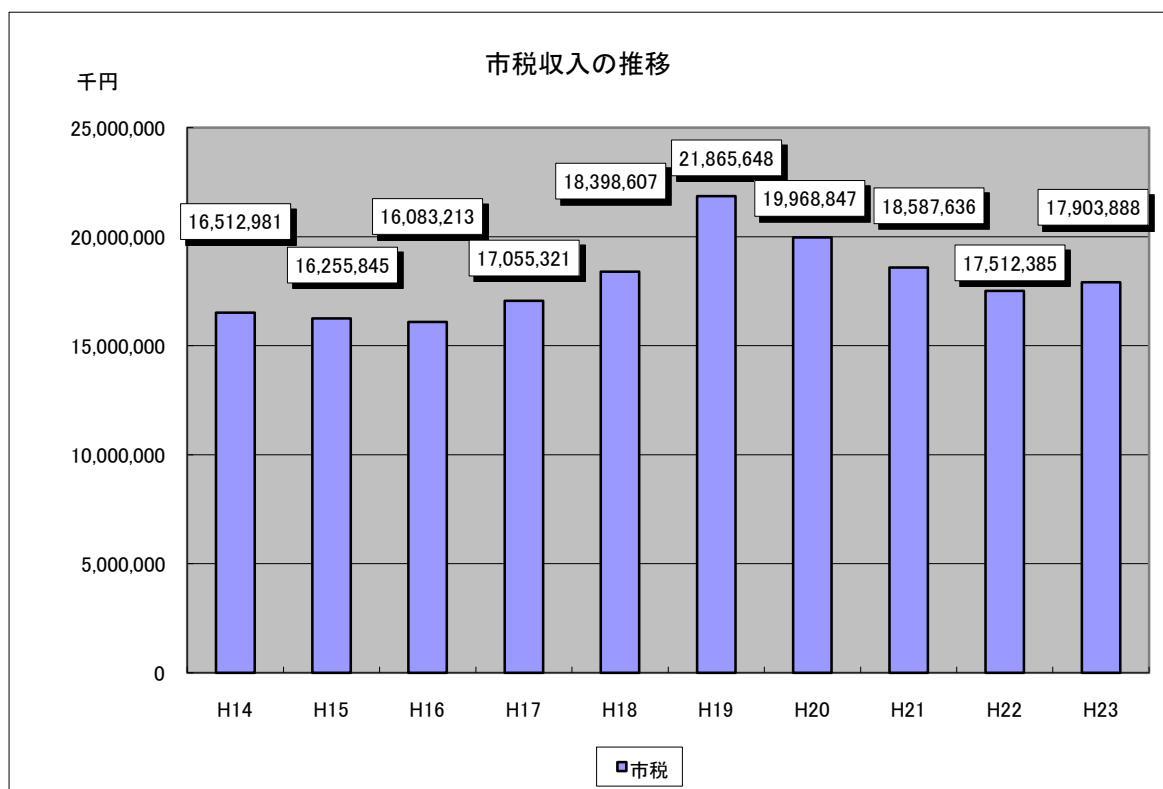
市 税 179億388万8千円（対前年度比2.2%増）

個人市民税は、まだまだ個人所得の低迷が続いており、減少が見込まれます。しかしながら、法人市民税については、増が見込まれ、前年度当初予算との比較では31.5%の伸びを見込んでいます。また、固定資産税は、土地分については減少傾向にありますが、家屋分の増が見込まれることから、固定資産税全体で1.3%の増を見込んでいます。これらの結果、市税全体では平成22年度と比べて3億9,150万3千円、2.2%の増となっています。

[市税収入見込額]

(単位：千円、%)

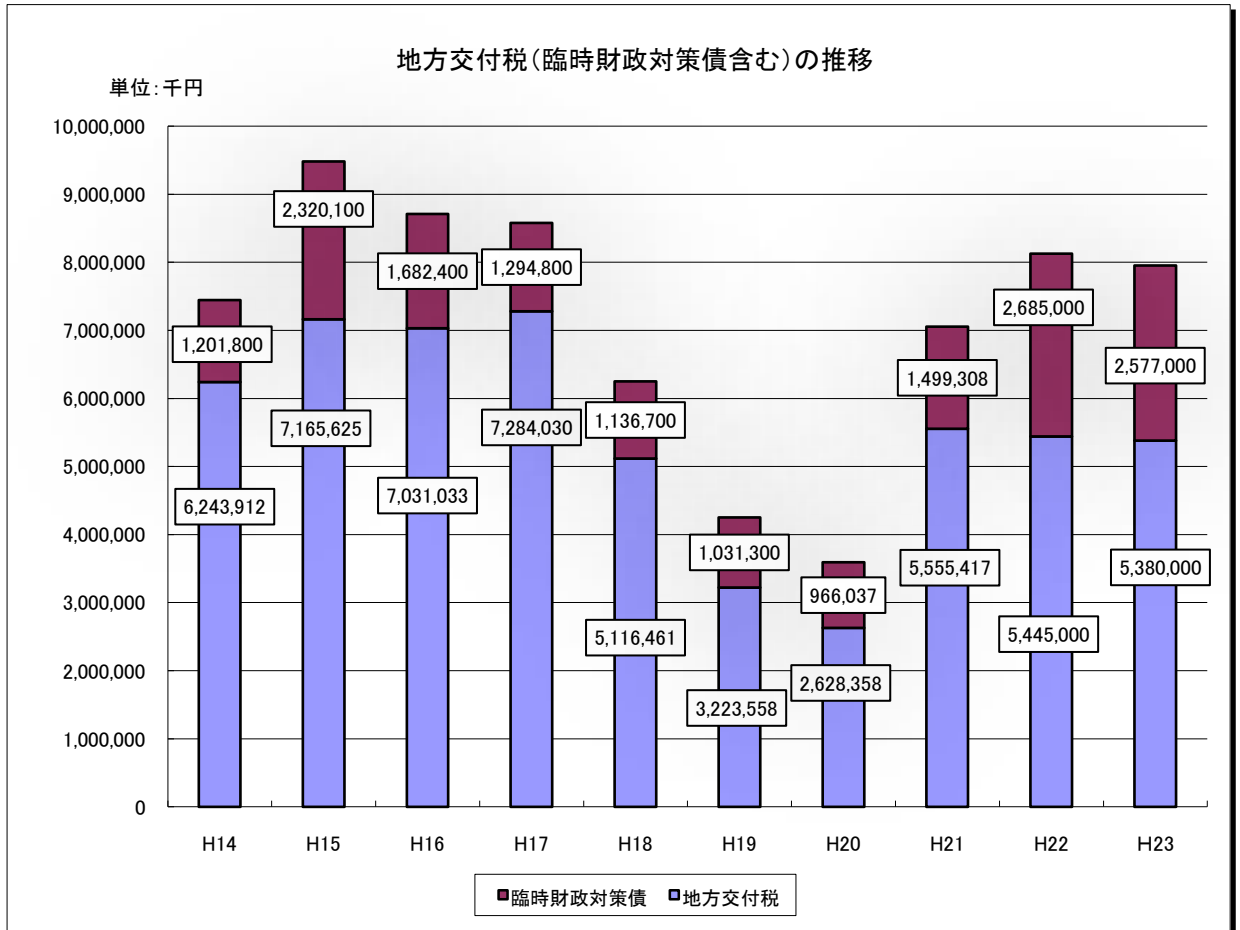
	H23当初予算	H22当初予算	増減額	増減率
市民税	6,686,386	6,458,036	228,350	3.5
個人	5,206,353	5,332,865	△126,512	△2.4
法人	1,480,033	1,125,171	354,862	31.5
固定資産税	9,163,934	9,037,502	126,432	1.4
都市計画税	1,046,050	1,044,300	1,750	0.2
その他	1,007,518	972,547	34,971	3.6
合 計	17,903,888	17,512,385	391,503	2.2



※H14～H21は決算額、H22、H23は当初予算額

地方交付税 53億8,000万円 (対前年度比1.2%減)

平成22年度市税収入の増収見込み(対21年度比)による基準財政収入額の増加による減額要素が見込まれることから、対前年度比で1.2%減の53億8,000万円を見込んでいます。



※H14～H21は決算額、H22、H23は当初予算額

平成23年度、交付税(普通・特別)と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税額は、79億5,700万円を見込み、平成22年度比では1億7,300万円の減少、三位一体の改革前の平成15年度との比較では約15億円の減額となっています。

\*全国の交付税額全体のうち、95%は普通交付税として、5%は特別交付税として配分されます(平成23年度)。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額になります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額}) - (\text{臨時財政対策債})$$

## 2 一般会計当初予算の概要

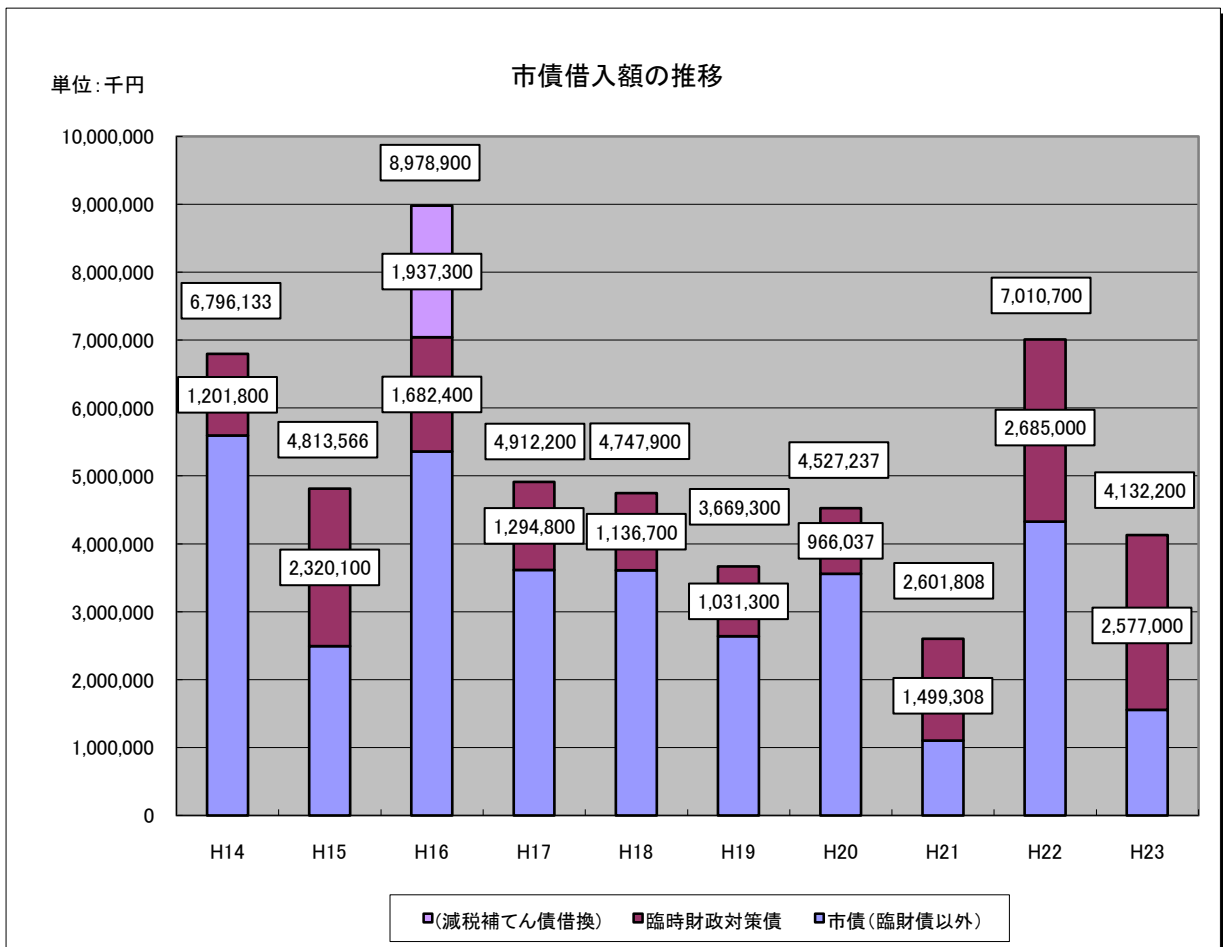
市 債 41億3,220万円 (対前年度比41.1%減)

慈光園建設事業債や小中学校耐震補強対策事業債の減少などによって、前年度と比べて28億7,850万円、41.1%の大幅な減少となる41億3,220万円を計上しています。歳入全体に占める割合は9.3% (H22年度は15.2%) となっています。

また、平成23年度末の市債残高見込は499億7,548万7千円 (対前年度現在高見込比4.7%減) となる見込みです。

### \*臨時財政対策債の発行可能額の算定方法の改定

地方公共団体が用途を限定されずに自由に使える一般財源である地方交付税は、その原資となる国税収入の落ち込みなどによる不足分の一部について、平成13年度から臨時財政対策債の発行によって賄うこととされました (国が地方交付税交付金を地方に交付する代わりに、地方公共団体に地方債の発行を認める)。この臨時財政対策債の発行可能額は、これまで、人口を基礎とした算定が行われていましたが、昨年の改定で、この人口基礎方式に加えて、財政力にに応じて交付税を減額し、その減じた額を臨時財政対策債の財源不足額基礎方式として上乘せるもので、本市の場合、人口基礎方式分1.4億円、財源不足額基礎方式1.1億円程度と試算しています。



※H14~H21は決算額、H22、H23は当初予算額

### Ⅲ 歳出

**人件費** 79億2,063万9千円(対前年度比0.6%減)

前年当初対比では、4,891万5千円、0.6%減となっています。

**扶助費** 99億7,690万4千円(対前年度比7.4%増)

子ども手当費の増加などにより、前年当初対比では、6億8,791万7千円、7.4%増となっています。

**公債費** 57億9,224万9千円(対前年度比0.3%減)

前年当初対比では、1,469万1千円、0.3%の減となっています。

※義務的経費比率(人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合)は53.2%(H22は50.1%)となっています。

**普通建設事業** 54億8,977万1千円(対前年度比35.4%減)

土地区画整理事業、慈光園建設事業、防災行政無線整備事業及び小・中学校耐震補強対策事業等の減少等により、前年当初対比では、30億227万9千円、35.4%の減となっています。

**繰出金** 47億9,793万3千円(対前年度比8.0%増)

前年当初対比では、3億5,683万8千円、8.0%増となっています。

	平成23年度		平成22年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	率(%)
人件費	7,920,639	17.8	7,969,554	17.3	△48,915	△0.6
扶助費	9,976,904	22.4	9,288,987	20.2	687,713	7.4
公債費	5,792,249	13.0	5,806,940	12.6	△14,691	△0.3
普通建設事業	5,489,771	12.3	8,492,050	18.5	△3,002,279	△35.4
補助	2,753,909	6.2	5,146,449	11.2	△2,392,540	△46.5
単独	2,735,862	6.1	3,345,601	7.3	△609,739	△18.2
繰出金	4,797,933	10.8	4,441,095	9.6	356,838	8.0
物件費	6,593,199	14.8	6,066,933	13.2	526,266	8.7
その他	3,944,025	8.9	3,971,930	8.6	△27,905	△0.7
合 計	44,514,720	100	46,037,489	100	△1,522,769	△3.3

## 2 一般会計当初予算の概要

---